

カーボンドレジットを「創りたい」方へ

カーボンドレジット創出支援サービス

サービス紹介資料



会社概要



会社概要

社名 株式会社バイウィル

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階

設立 2013年11月11日

従業員数 65名（業務委託・アルバイト含む）（2025年2月現在）

資本金 9,900万円

役員
代表取締役社長 CEO 下村 雄一郎
代表取締役 CSO 伊佐 陽介
取締役 中村 誠司
取締役 有賀 貞一
監査役 山口 克隆

顧問
井熊 均 （元 株式会社日本総合研究所 常務執行役員）
大谷 文夫 （元 株式会社東芝 執行役上席常務）
杉浦 佳浩 （代表世話人株式会社 代表取締役）
中井 徳太郎 （元 環境事務次官）
中塚 一宏 （元 内閣府副大臣）
速水 亨 （速水林業 代表、FSCジャパン副代表）

株主
経営陣、株式会社Team Energyグループ、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、愛知キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社紀陽銀行、とっとりキャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、肥銀キャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、岐阜信用金庫株式会社TBM、福井テレビジョン放送株式会社

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(クレジット創出)
- 環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

認定メンバー



J-クレジット制度



J-クレジットプロバイダー
8社のうちの1社

(一部抜粋)

パートナー連携

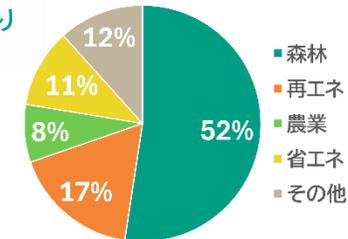
金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数
1,760

93

1,760

(2025年2月17日現在)



顧客紹介件数の方法論別内訳

Purpose

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一步先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

事業の全体像

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボンプレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



学ぶ

脱炭素
コンサルティング

脱炭素経営に必要な
オフセットやクレジットの
基礎知識や考え方を伝達

オフセットに向けた計画づくりや
「はじめの一步」をサポートする



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に对外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボンプレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

バイウィルの強み: 全国90を超えるパートナー①金融機関・事業会社との連携

54の金融機関 9社の事業会社 との提携契約を締結

The image displays a map of Japan divided into regions, with logos of partner financial institutions and companies listed for each region. The regions and their respective partners are:

- 全国 (National):** MS&AD 三井住友海上, あおぞら銀行, SMBC, MIZUHO みずほ銀行, T B M (一生涯のパートナー 第一生命 Dai-ichi Life Group), Eurus Energy, edash, SMFL 三井住友ファイナンス&リース
- 甲信越 (Kansai):** 八十二銀行, 第四北越銀行
- 北陸 (Hokuriku):** 北陸銀行, 福井テレビ, 福井銀行, 北國銀行, 福井精米
- 北海道 (Hokkaido):** 北海道銀行, 釧路しんきん
- 東北 (Tohoku):** 北都銀行, 荘内銀行, 岩手銀行, 東北銀行, 東邦銀行, 仙台銀行, 青森みちのく銀行
- 関東 (Kanto):** 千葉銀行, 常陽銀行, 群馬銀行, 武蔵野銀行, SEIBU
- 東海 (Toai):** 岐阜信用金庫, あいち銀行, OKB 大垣共立銀行, 三十三銀行, 浜松いわた信用金庫, 島田掛川信用金庫, せいしん 静岡信用金庫, 三島信用金庫, 高山信用金庫, たいりゅう, 富士信用金庫
- 四国 (Shikoku):** 百十四銀行, 伊予銀行, 徳島大正銀行, 四国銀行, 阿波銀行, 愛媛銀行
- 近畿 (Kinki):** 滋賀銀行, 紀陽銀行, 京都銀行, NANTO 南都銀行
- 中国 (Chugoku):** ごうぎん, 中国銀行, 鳥取銀行, 広島銀行
- 九州・沖縄 (Kyushu/Okinawa):** 佐賀銀行, 肥後銀行, 鹿児島銀行, 大分銀行, テレビ長崎, 大分県信用組合
- YMfg** (Central location)

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
 広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国90を超えるパートナー②地方自治体との連携

30自治体との連携協定を締結

甲信越



北陸



北海道



中国



近畿



東北



九州・沖縄



関東



東海



四国



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

自治体との連携事例

愛媛県



「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げる愛媛県。愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指して4者連携協定に至る。

愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、伊予銀行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行する。

島根県／奥出雲町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間のCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、2億9千万円相当となる。(10,000円/トンで計算)

長崎県／佐世保市



佐世保市における脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、佐世保市水道局、テレビ長崎、十八親和銀行、バイウィルの5者連携協定を締結。佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、他の創出方法にも広げていく予定。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援。販売に関しては、十八親和銀行とテレビ長崎が協力し、販売先を開拓する。

東京都／江戸川区



カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

バイウィルが設立した『地域脱炭素推進コンソーシアム』

当社では、カーボンクレジットを起点とした「環境価値と経済価値の好循環」が地域創生に繋がるとの思いから、2024年9月10日、「地域脱炭素」と「地域経済活性化」を同時に実現することを目指す『地域脱炭素推進コンソーシアム』を設立。

目的

- 地域脱炭素と地域経済活性化を同時に実現する、**モデル事業や先行事例の創出**
- **カーボンクレジットに関する新たな商品・サービス・仕組み開発**による、ビジネスチャンスの創出
- カーボンクレジットを軸とした「**正の地域資金循環**」を加速する、**世論形成・ルールメイク**に影響を及ぼす

29の正会員

あいち銀行 青森みちのく銀行 伊予銀行 岩手銀行 大垣共立銀行
鹿児島銀行 紀陽銀行 佐賀銀行 山陰合同銀行 四国銀行
第四北越銀行 中国銀行 テレビ静岡 テレビ長崎 東邦銀行
徳島大正銀行 鳥取銀行 八十二銀行 肥後銀行 百十四銀行
広島銀行 フィデアHD 福井銀行 福井テレビジョン放送 ほくほくFG
北國銀行 みずほFG 三井住友海上火災保険 三菱UFJ銀行

(2025/1/17時点、五十音順)

3つのワーキンググループ(WG)

地域経済循環創生WG

- テーマ: モデル事業の創出と社会実装

政策・トレンド形成WG

- テーマ: ルールメイクと世論形成

新領域・技術創出WG

- テーマ: 金融機関としての商品・サービス・ソリューションの具体化



カーボンニュートラルおよび
カーボンクレジットとは？



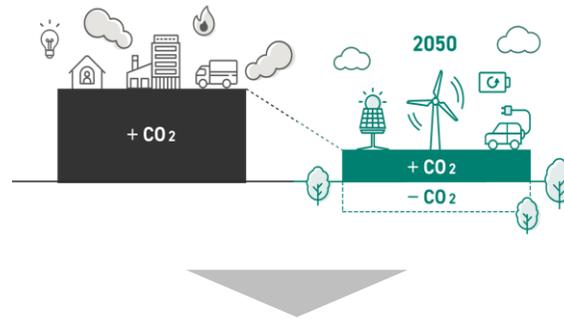
日本のカーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル達成という高い目標に向け、

「経済と環境の好循環」と「地域からの取り組み推進」を両立することが必要不可欠

2050年 カーボンニュートラル宣言

2050年までに 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、
実質排出量ゼロ=カーボンニュートラルの実現を目指す



グリーン成長戦略(経済産業省)

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会へと捉える時代に突入
- 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

- 地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献
- 1078自治体(46都道府県、603市、22特別区、352町、55村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明
※2024年3月時点

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性

国際基準のGHG排出量算出・報告方法:GHGプロトコル

温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準。

自社だけではなくサプライチェーンの上流から下流までの排出量を算出対象とした報告が必要であり、取引先などを巻き込んだ事業活動全体のカーボンニュートラルに向けた見直し・改革が求められる



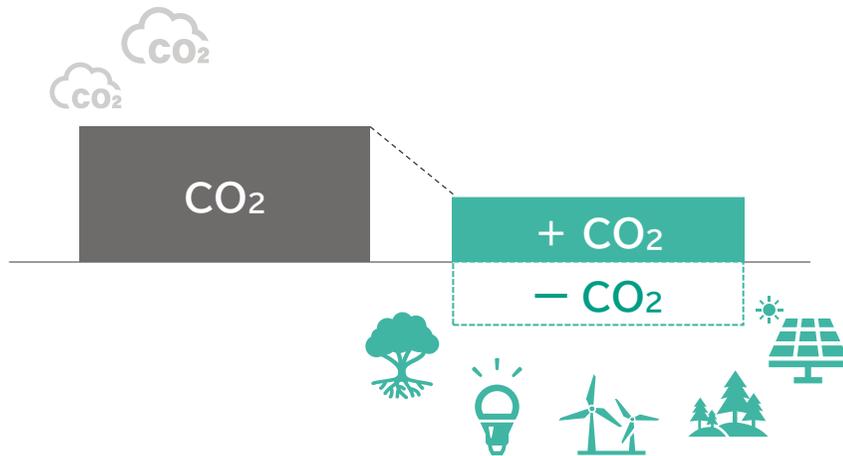
カーボンニュートラル実現に必須の取り組み「カーボンオフセット」

再エネ・省エネなどの自助努力だけでカーボンニュートラルを達成することは困難。
削減困難な排出量に対して、カーボンクレジットによる「カーボンオフセット」という仕組みが活用できる。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス(GHG)の「排出量」から森林管理・吸収技術等による「吸収量」を差し引き、GHG排出の合計を実質的にゼロにすること。

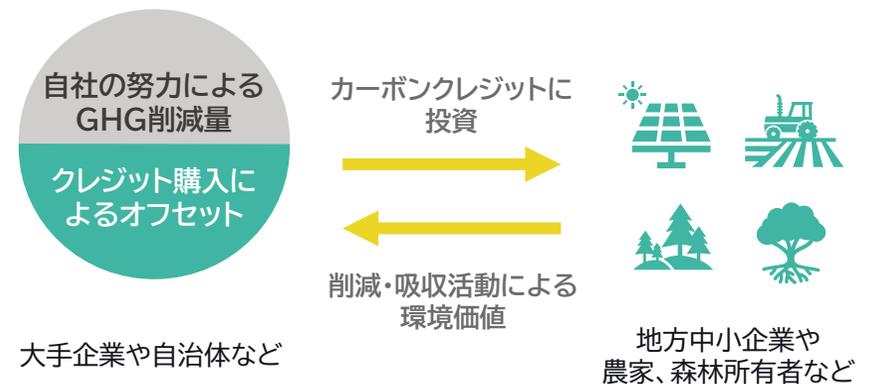
達成のためには、排出量の削減と吸収量の増加のいずれもが必要となる。



カーボンオフセット

事業活動で発生するGHGの排出削減努力をしたうえでも、どうしても排出されてしまうGHGをその排出量に見合った削減・吸収活動に投資することにより「埋め合わせる」という考え方。

そのためのツールとして、**カーボンクレジット**や**証書**がある。



「カーボンニュートラル」における「カーボンクレジット」の意味合い

国家・グローバルでの目標

2050年 カーボンニュートラル宣言

グリーン成長戦略(経済産業省)

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性



カーボンクレジット＝「カーボンオフセットの手段」であると同時に、
企業のバリューチェーン外のステークホルダーまで一体となって
脱炭素アクションを継続していくために、環境価値と経済価値を循環させる社会システム

主に中小企業や地方自治体

クレジットの創出

省エネ設備の導入

再生可能エネルギーの導入

適切な森林管理

環境価値の提供
(購入側:オフセット)

環境価値と経済価値の循環

クレジット購入による
環境貢献活動への投資・促進

主に大手企業や都市部自治体

クレジットの購入

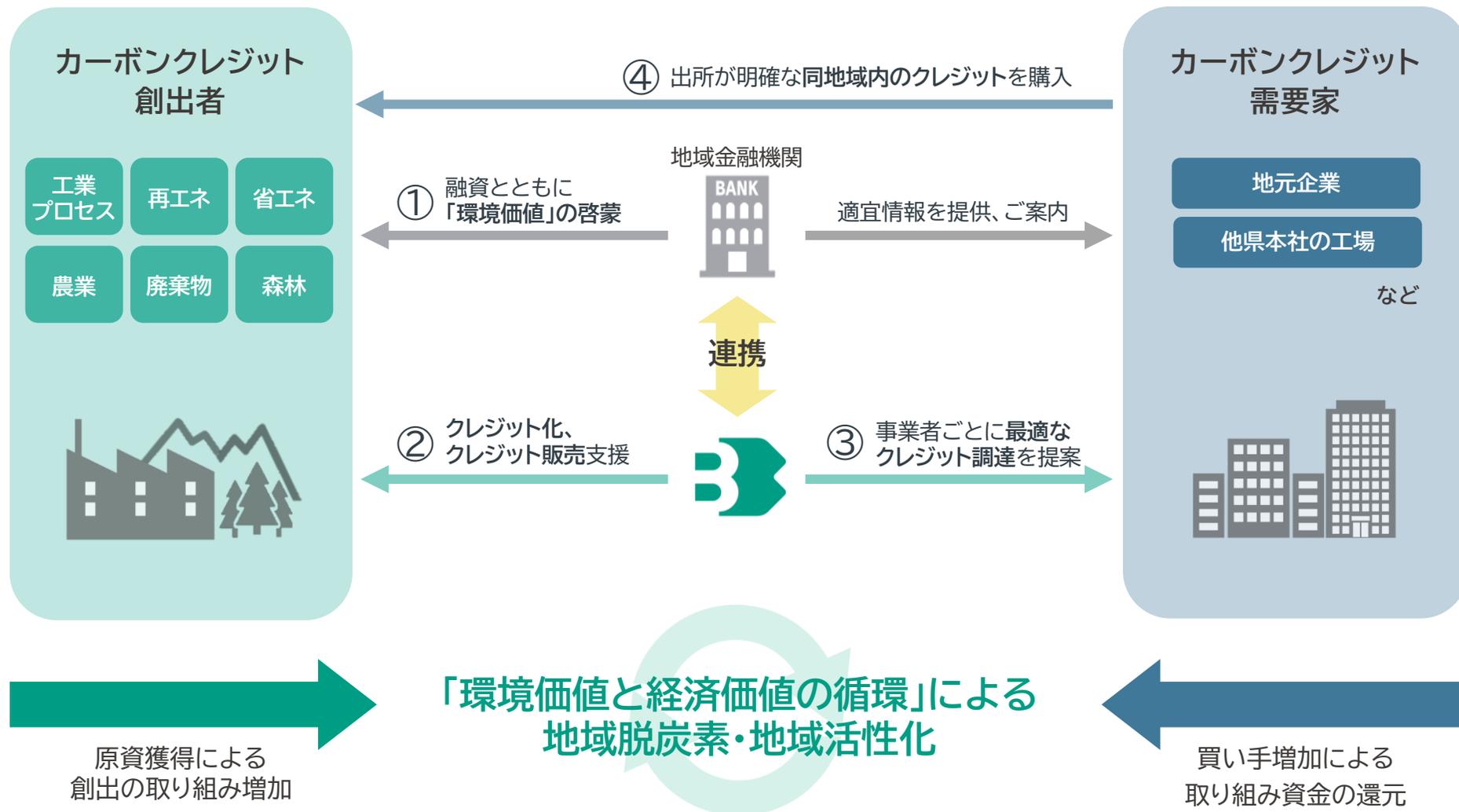
CO2排出量

自助努力で
削減

削減困難

環境価値と経済価値の循環:地域脱炭素の考え方

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく

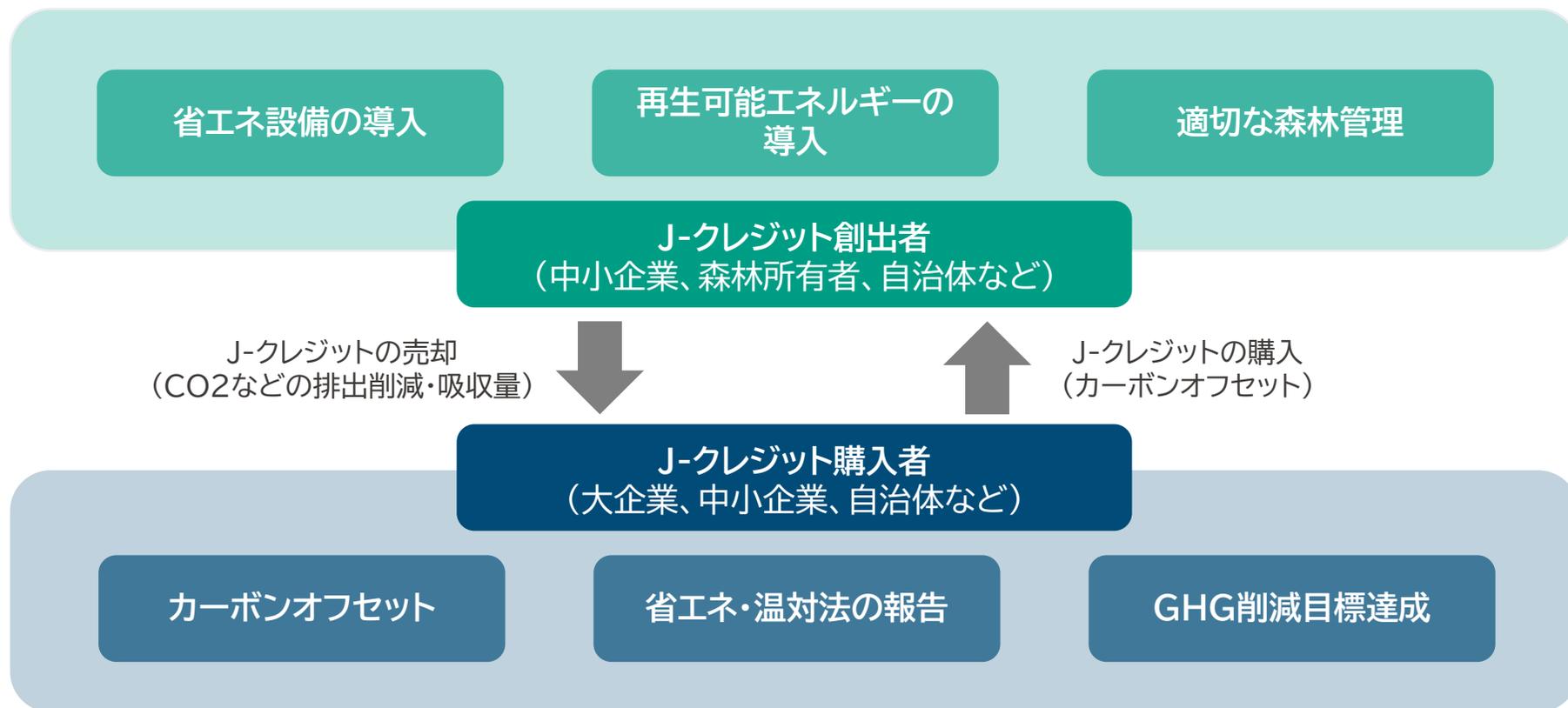


カーボンクレジット創出支援サービス



バイウィルが創出に取り組む「J-クレジット」とは

省エネ、再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を“クレジット”として国が認証する制度(経済産業省、環境省、農林水産省が運営)



※バイウィルは国内に8社ある「J-クレジット・プロバイダー」の1社です

【参考】J-クレジットに該当する排出削減・吸収方法(方法論)

排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等が規定されている。2024年6月現在、70の方法論が認められている。



- ボイラーの導入
- 空調設備/照明設備(LED)の導入
- 天然ガス自動車の導入
- 省エネ住宅の新築/改修 等



- 太陽光発電設備の導入
- バイオマス発電への切り替え
- 風力発電/水力発電設備の導入
- 水素燃料電池車の導入 等



- マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更
- 機器のメンテナンス等で使用されるダストブロー缶製品の温室効果ガス削減 等



- 水稻栽培における中干し期間延長
- バイオ炭の農地施用
- 家畜排せつ物管理方法の変更 等



- 微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
- 食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更 等



- 森林経営活動
- 植林活動
- 再造林活動

J-クレジット 申請手続きの流れ

①プロジェクト登録

プロジェクト計画書
作成

「どのような排出削減・吸収活動を実施するのか」を記載した計画書を作成する

妥当性確認

「プロジェクト計画書の内容が適切であるか」審査機関から審査を受ける

プロジェクト登録
申請

J-クレジット制度管理者に対してプロジェクト登録申請を行う

プロジェクト登録

認証委員会でプロジェクトが適切であると認められると「登録」となる

②クレジット認証

モニタリング実施
・報告書作成

実際の活動に基づいて、排出削減量・吸収量の算定・報告を行う

検証

「モニタリング報告書の内容が適切であるか」審査機関から審査を受ける

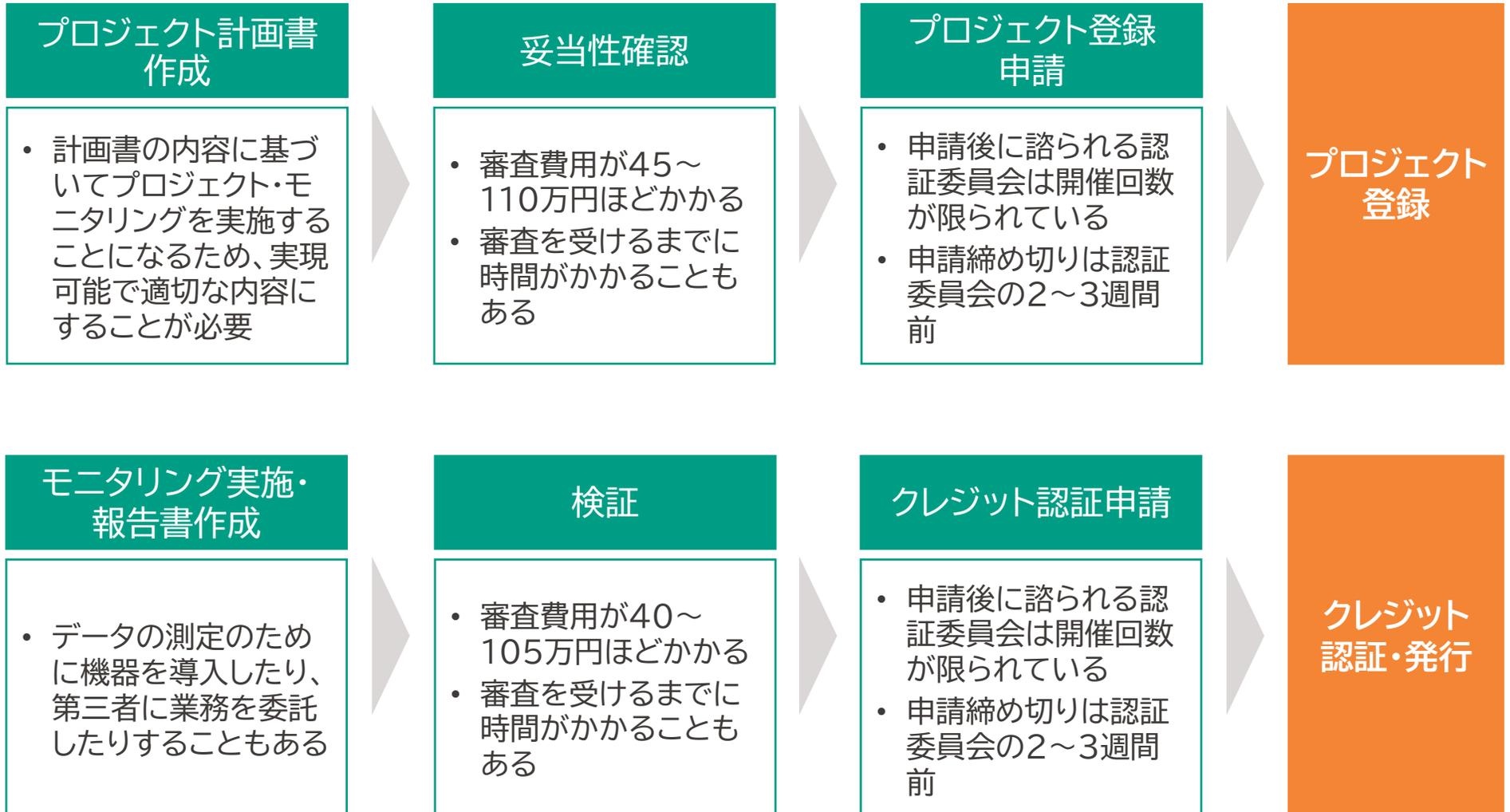
クレジット認証・発行
申請

J-クレジット制度管理者に対してクレジット認証・発行の申請を行う

クレジット認証・発行

認証委員会で報告内容が適切であると認められると、クレジットが発行される

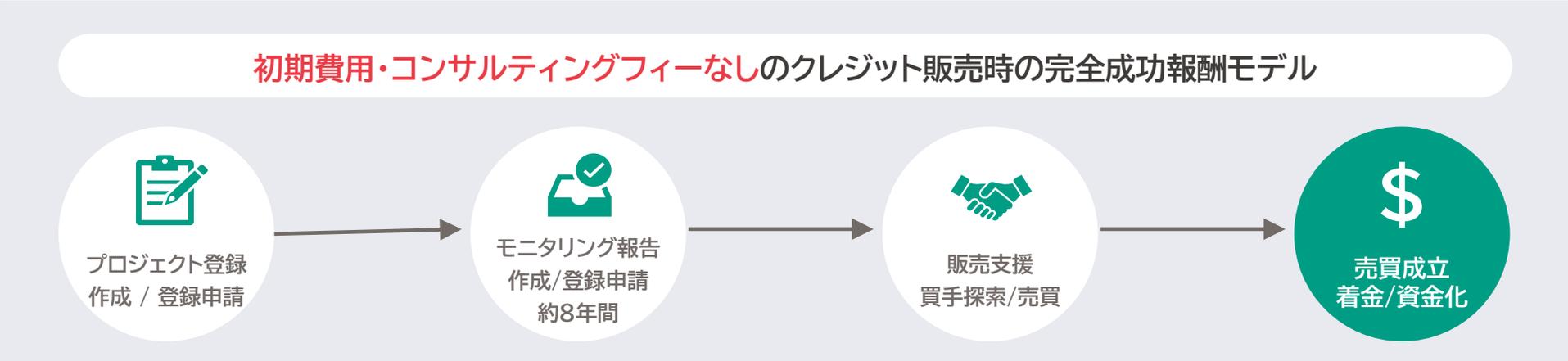
J-クレジット 申請手続きのポイント



バイウィルの環境価値創出支援サービス

クレジットを「創りたい」方向け

クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。
 売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消



創出者	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓情報提供 ✓質問対応 	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓情報提供 ✓質問対応 	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓契約書確認
	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓初期費用なし 	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓費用なし 	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約 	役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担 	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担 	収益費用	<ul style="list-style-type: none"> ✓収益按分 ✓販売支援人件費負担

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

登録済プロジェクトが14件。登録準備中のプロジェクトも数多くあり

バイウィル運営

- そらいろラボ(太陽光発電) 済
- おこめラボ(中干し期間延長) 済
- きらきラボ(LED設備導入) 済
- ばいらボ(高効率ボイラー導入) 済

全国

- アルファエネシア株式会社(LED設備導入) 済
- 木原造林株式会社(森林経営) 済
- 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) 済

関東・東海・北陸

- 長野森林組合(森林経営)
- 株式会社白峰産業(森林経営)
- 速水林業(森林経営)
- 揖斐郡森林組合(森林経営)
- 南ひだ森林組合(森林経営)

近畿

- 沖中造林株式会社(森林経営)

北海道・東北

- 北海道福島町(森林経営)
- 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- 有限会社二和木材(森林経営) 済
- 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

中国・四国

- 株式会社中国銀行(太陽光発電) 済
- 大田市森林組合(森林経営) 済
- 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) 済
- 有限会社絲原(森林経営)
- 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) 済
- 作州かがみの森林組合(森林経営)
- 鳥取県中部森林組合(森林経営)
- 飯石森林組合(森林経営)
- 東城町森林組合(森林経営)

九州

- 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) 済



(2024/11/26時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(登録済)

方法論	プロジェクト(運営団体名)	地域	運営者
 太陽光発電	そらいろラボ	全国	バイウィル
 太陽光発電	ちゅうぎんカーボンクレジットクラブ	全国	中国銀行*
 中干し期間延長(農業)	おこめラボ	全国	バイウィル
 バイオマス発電	バイオマス発電および排熱利用による CO2削減活動プロジェクト	熊本県	日奈久バイオマス発電所*
 森林経営	島根県大田市銀の森、 未来に繋げるプロジェクト	島根県	大田市森林組合*
 照明設備の導入	環境サステナ支援ネットワーク (病院へのLED照明設備の導入によるCO2削減事業)	全国	アルファエネシア*
 森林経営	二和木材「持続可能な森づくり」プロジェクト	岩手県	二和木材*
 照明設備の導入	きらきらボ	全国	バイウィル
 ボイラーの導入	ぼいらボ	全国	バイウィル

*バイウィルが運営管理を受託・代行

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(未登録)

プロジェクト登録前ではあるものの、契約締結済、対外発信済のものは以下の10件。
いずれも、プロジェクト登録に向け、手続きを進行中。

方法論	地域	運営管理者	紹介者	プロジェクト登録
森林経営	島根県	有限会社絲原	山陰合同銀行	未
森林経営	岡山県	岡山県苫田郡鏡野町	中国銀行	未
森林経営	岡山県	作州かがみの森林組合	中国銀行	未
森林経営	長野県	長野森林組合	八十二銀行	未
森林経営	三重県	沖中造林株式会社	三十三銀行	未
森林経営	石川県	株式会社白峰産業	北國銀行	未
森林経営	鳥取県	鳥取県中部森林組合	鳥取銀行	未

*バイウィルが運営管理を受託・代行

*未登録だが対外発信済

【参考】地方銀行様のJ-クレジット創出を裏方として支援

全国で取り組むJ-クレジット創出では、弊社ではなく地方銀行様や自治体がリードすることで、成果の最大化を図るケースも。

株式会社中国銀行 様(岡山県岡山市)

概要

中国銀行の営業エリア内にある家庭や全国の事業所が太陽光発電設備を導入した際のCO2削減量を、バイウィルが手続きを受託・代行し、J-クレジット化。



詳細はこちらからもご覧いただけます：<https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/25>

プログラム型のプロジェクト登録について

採算等の観点から、単独ではクレジット化が非現実的な小規模活動をまとめあげる「プログラム型」のクレジット創出支援も行っております

	通常型	プログラム型
対象・単位	単一の工場・事業所などの削減・吸収活動	複数の削減・吸収活動 (家庭の屋根の太陽光発電施設導入など)
メリット	<ul style="list-style-type: none">事業主体がシンプルなので、プロジェクト組成後のマネジメントがシンプル	<ul style="list-style-type: none">単独では非現実的(採算が合わないなど)な小規模な活動をまとめ上げることで、大規模なプロジェクトにすることができる登録後でも活動を随時追加できる登録や審査などにかかる時間やコストを効率化できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">規模の小さい活動の場合、コスト(時間・パワー・費用)対効果が悪くなる登録後に新たに活動を追加することができない	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト組成後のマネジメントが複雑になりがち

各種お問い合わせ

- そもそもクレジット創出について詳しく教えてほしい
- 自社(団体)の取り組みがクレジット化できるのかを知りたい
- 検討しているクレジット創出をサポートしてほしい



各種お問い合わせはこちらから(PDF内リンクからWebサイトに遷移します)

<https://www.bywill.co.jp/contact>

